

第77回 資金管理業務諮問委員会

2017年9月26日

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

委員名簿

委員	井戸 淳理	公認会計士
委員	大石 美奈子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・ コンサルタント・相談員協会代表理事
委員	織 朱實	上智大学大学院地球環境学研究科教授
委員	鬼沢 良子	NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット事務局長
委員	酒井 伸一	京都大学環境安全保健機構附属環境科学センター長
委員	菅原 周一	文教大学大学院国際学研究科教授
委員	細田 衛士	慶應義塾大学経済学部教授
委員	村上 進亮	東京大学大学院工学系研究科准教授
委員	山下 英俊	一橋大学大学院経済学研究科准教授

審議内容

《諮問事項》

今回の資金管理業務諮問委員会においては、理事長からの諮問事項はございません。

《報告事項》

1. 2017年度第1四半期の概況 …… P3
2. 2017年度第1四半期の決算 …… P5
3. 2017年度第1四半期の運用実績 …… P11
4. 繰越金についての今後の検討課題 …… P14
 <ご審議ポイント>
5. ユーザー理解活動の取組 …… 別冊

1. 2017年度第1四半期の概況

【マーケット】新車販売：新型車が売行き好調のため、預託台数が対前年増。

金利動向：10年国債の利回りはプラスで推移。

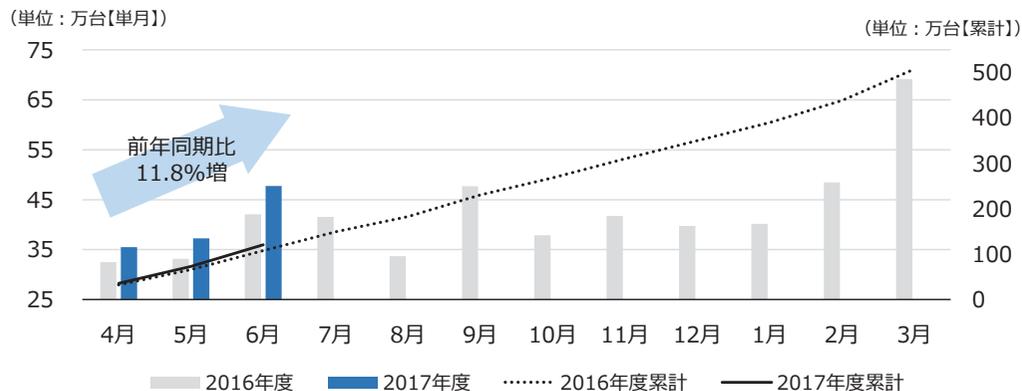
【資金管理業務】本年4月から新資金管理料金を適用。

【マーケットの動き】

(1) 預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

① 新車販売台数の対前年比増加

自動車メーカー各社が2016年度下半期に発売した新型車の売行きが好調であったこと等から、2017年度第1Qの新車販売台数は対前年比で増加した（前年同期比11.8%増）。



* 新車販売台数は一般社団法人日本自動車販売協会連合会及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の公表データの集計値。

② 預託・引取・輸出返還に係る台数の実績（2017年4月～6月）

- 新車販売台数の対前年比増加の影響により、預託台数は前年同期比を上回った。
- 新車販売台数の増加等の影響により、使用済自動車の引取台数は前年同期比を上回った。
- 中古車輸出台数の増加等の影響により、輸出返還台数は前年同期比を上回った。

	台数	前年同期比
新車時預託	1,217千台	112.3%
引取時預託	15千台	86.6%
預託合計	1,232千台	111.9%
引取	855千台	104.6%
輸出返還	353千台	108.2%

(2) 金利の動向

下のグラフのとおり、2017年度第1Qにおいて10年国債の利回りはプラスで推移した。したがって、計画どおり、年限10年の債券を購入することができた。（債券取得の際は、元本確保を前提とする運用の基本方針に則り、マイナス金利の債券は取得しない）



* 出典：株式会社QUICK

【資金管理業務トピックス】

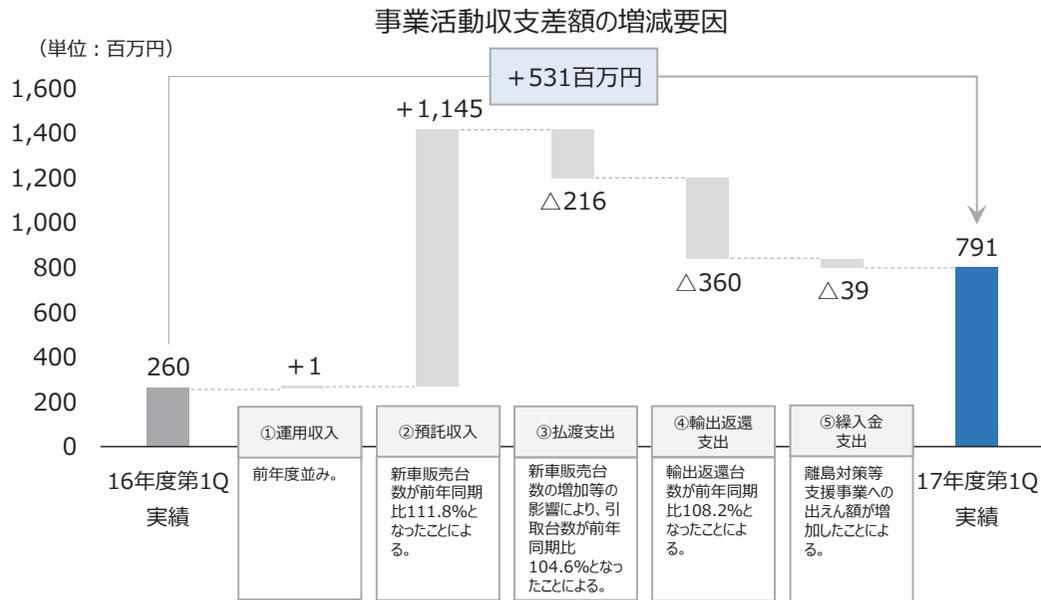
(1) 新資金管理料金の適用（2017年4月1日より）

資金管理料金の原価の大部分を占めるリサイクル料金収受に係る委託手数料の大幅な削減等により、資金管理料金の額の値下げを実施し、ユーザー負担を低減。これを織り込んだ新資金管理料金を適用した。

	新	旧
新車購入時預託	290円/台	380円/台
引取時預託	410円/台	480円/台

1. 2017年度第1四半期の決算 (1) 再資源化預託金等の管理に関する会計

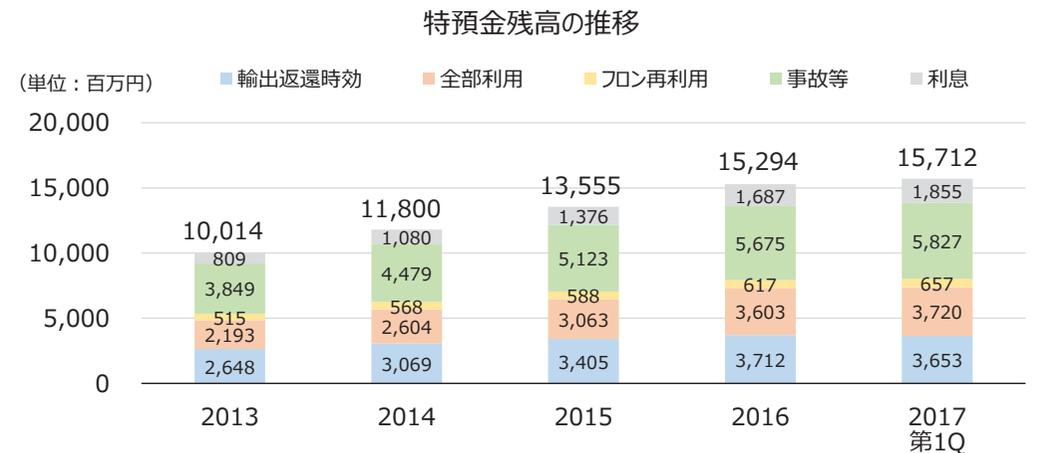
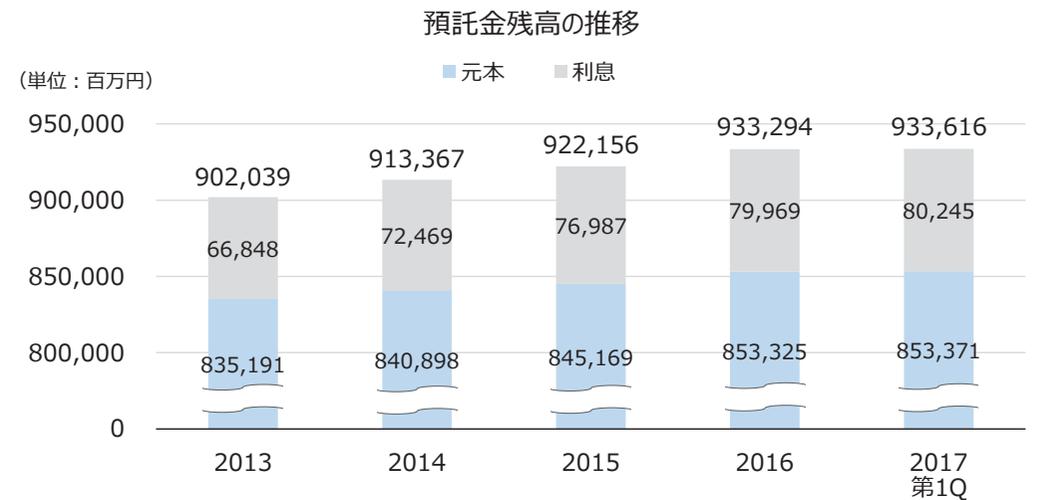
第1Qの事業活動収支差額は791百万円となり、預託金の残高は増加。前年同期比では、新車時預託に係る収入が増加したこと等により531百万円増加。



2017年度第1四半期 収支計算書【事業活動収支】

		(単位：百万円)		
		当年度第1四半期	前年度第1四半期	差異
収入	特定資産運用収入	2,325	2,324	1
	預託金預り収入	12,653	11,508	1,145
	合計	14,978	13,832	1,146
支出	預託金払渡支出	9,552	9,336	216
	預託金輸出返還支出	4,443	4,083	360
	他会計への繰入金支出	192	153	39
	合計	14,187	13,572	615
事業活動収支差額		791	260	531

第1Q末時点での預託金の残高は9,336億円、うち特預金の残高は157億円。



【元本の発生事由】

- 輸出返還時効 … 預託済み自動車中古車として輸出された後、2年間返還請求がなかった場合の再資源化預託金等
- 全部利用 … 解体自動車が非認定全部利用者へ引き渡された場合の再資源化等預託金
- フロン再利用 … フロン類が再利用された場合の再資源化等預託金
- 事故等 … 事故等で使用済みとなり処理不要となったエアバッグ類・フロン類の再資源化等預託金

(2) 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

第1Qにおける特預金の出えん額として192百万円を計上。当年度における特預金の出えん額は612百万円となる見込み（前年比400%）。

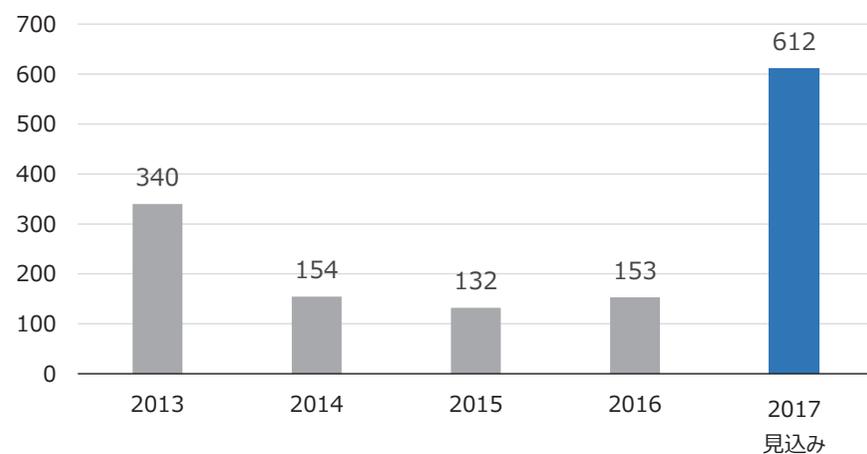
特預金の出えん実績及び見込み

(単位：百万円)

	用途	2017年度	2016年度
第1Q (実績)	離島対策等支援事業	192	153
第2Q (見込み)	-	-	-
第3Q (見込み)	-	-	-
第4Q (見込み)	データセンターの機能維持のための更新 大規模災害への事前対応 理解活動の取組み	138 20 262	-
合計	-	612	153

特預金の出えん額の推移

(単位：百万円)

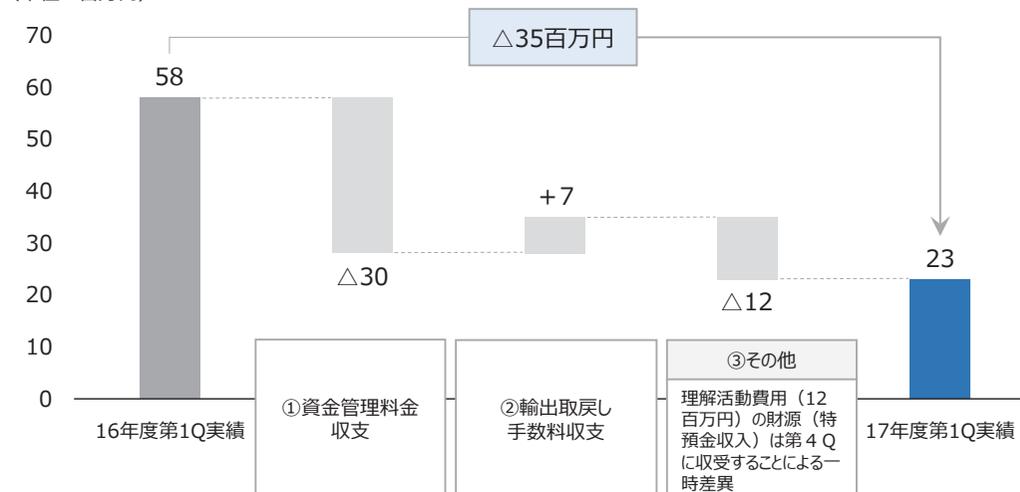


(3) 資金管理業務に関する事業会計

会計全体の第1Qの当期収支差額は23百万円、前年同期比35百万円の減少。繰越金の残高は37億円。

当期収支差額の増減要因

(単位：百万円)



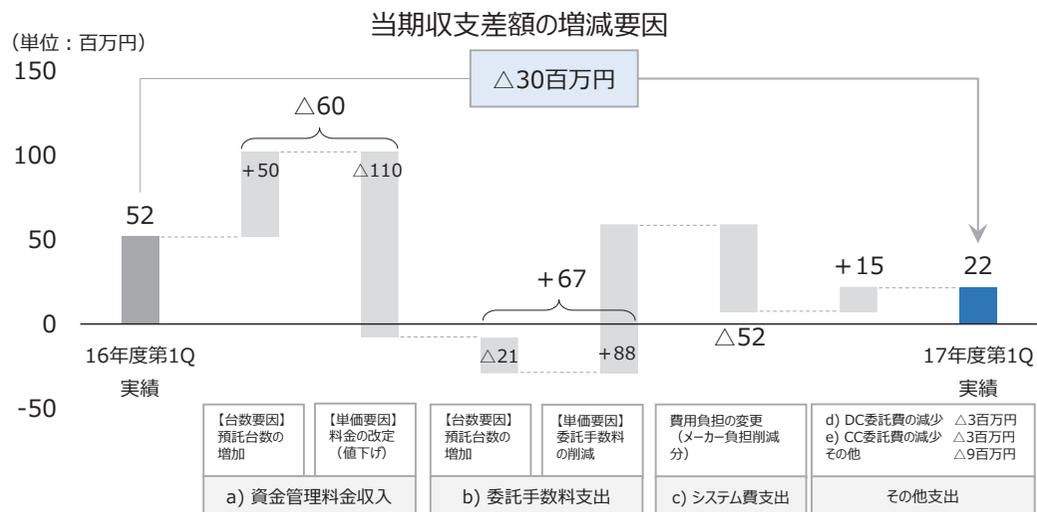
2017年度第1四半期 財源別収支計算書

(単位：百万円)

		当年度第1四半期	前年度第1四半期	差異
資金管理料金収支	収入	359	419	△60
	支出	337	367	△30
	当期収支差額	22	52	△30 ①
輸取出戻し手数料収支	収入	120	111	9
	支出	107	105	2
	当期収支差額	13	6	7 ②
その他 ・メーカー負担金収支 ・特預金収支	収入	81	171	△90
	支出	93	171	△78
	当期収支差額	△12	0	△12 ③
合計	収入	560	701	△141
	支出	537	643	△106
	当期収支差額	23	58	△35
前期からの繰越金		3,747	3,838	△91
次期への繰越金		3,770	3,896	△126

第1Qの当期収支差額は22百万円。資金管理料金の改定、費用負担の変更等により前年同期比では30百万円減少。

① 資金管理料金収支



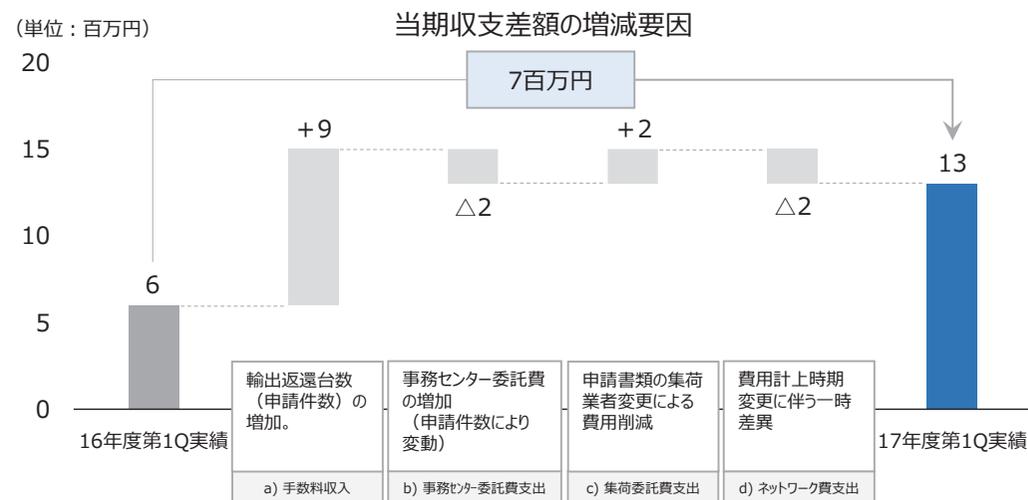
2017年度第1四半期 収支計算書【資金管理料金収支】

(単位：百万円)

	当年度第1四半期	前年度第1四半期	差異	
収入	資金管理料金収入	359	419	△ 60
	その他	0	0	0
	合計	359	419	△ 60
支出	リサイクル料金収受に係る委託手数料	106	173	△ 67
	登録情報取得費	61	56	5
	リサイクルシステム改修・保守費	104	52	52
	データセンター (DC) 委託費	46	49	△ 3
	コンタクトセンター (CC) 委託費	6	9	△ 3
	監査費用	4	4	0
	情報システム刷新準備金積立支出	-	0	0
	その他	10	24	△ 14
	合計	337	367	△ 30
当期収支差額	22	52	△ 30	
前期からの繰越金	3,236	3,377	△ 141	
次期への繰越金	3,258	3,429	△ 171	

第1Qの当期収支差額は13百万円。輸出返還台数が増加したこと等により、前年同期比では7百万円増加。

② 輸出取戻し手数料収支



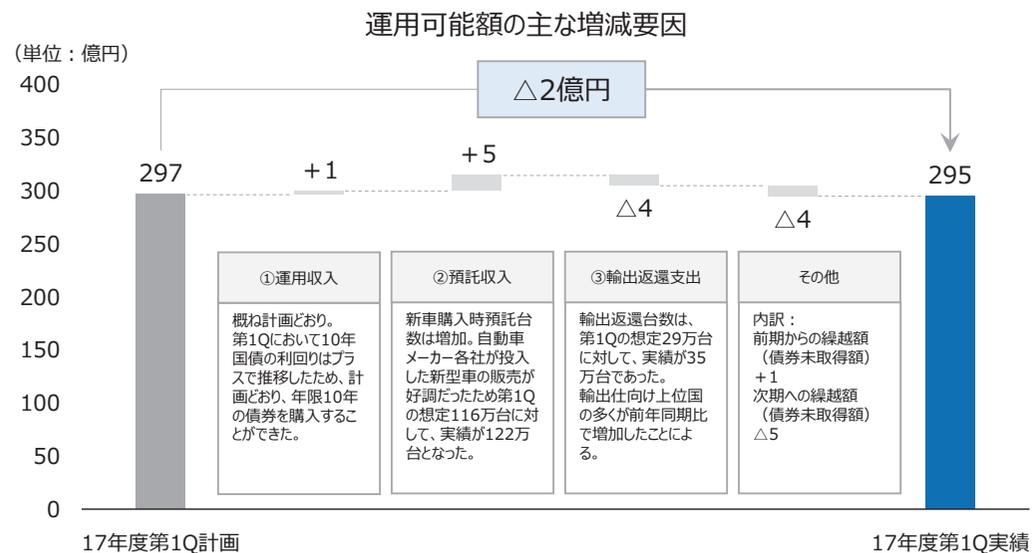
2017年度第1四半期 収支計算書【輸出取戻し手数料収支】

(単位：百万円)

	当年度第1四半期	前年度第1四半期	差異	
収入	輸出取戻し手数料収入	120	111	9
	その他	-	-	-
	合計	120	111	9
支出	事務センター (YC) 委託費	98	96	2
	コンタクトセンター (CC) 委託費	1	1	0
	申請書類集荷委託費	1	3	△ 2
	登録情報取得費	5	5	0
	ネットワーク費	2	0	2
	その他	0	0	0
	合計	107	105	2
当期収支差額	13	6	7	
前期からの繰越金	511	462	49	
次期への繰越金	524	468	56	

3. 2017年度第1四半期の運用実績 (1) 運用可能額

第1Qの運用可能額は295億円。新車購入時預託に係る収入が増加した一方、輸出返還に係る支出等も増加した。結果、概ね計画どおり。



2017年度第1四半期 当期運用可能額

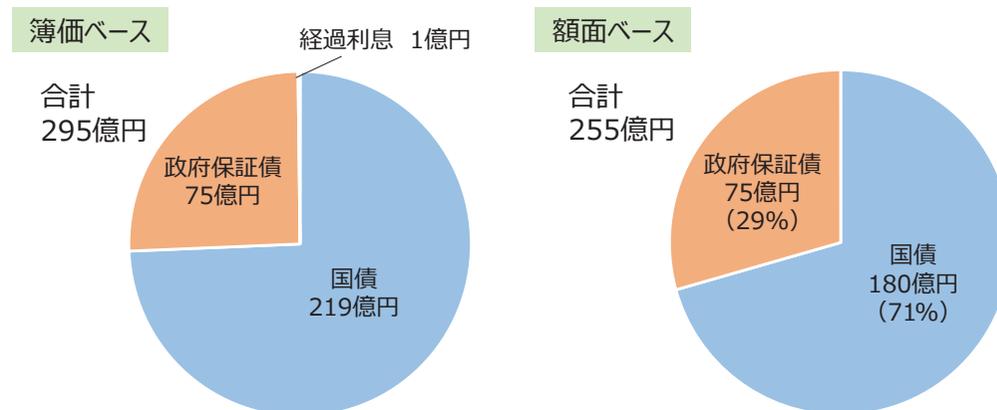
(単位：億円)

		実績	計画	差異
収入	特定資産運用収入	23	22	1 ①
	債券満期償還金収入	253	253	-
	預託金預り収入	159	154	5 ②
	合計	436	430	6
支出	預託金払渡支出	96	95	0
	預託金輸出返還支出	44	40	4 ③
	他会計への繰入金支出	2	2	△0
	合計	142	137	5
収支差額 (A)		294	293	1
前期からの繰越額：債券未取得額 (B)		31	30	1
次期への繰越額：債券未取得額 (C)		30	25	5
当期運用可能額 (A) + (B) - (C)		295	297	△2

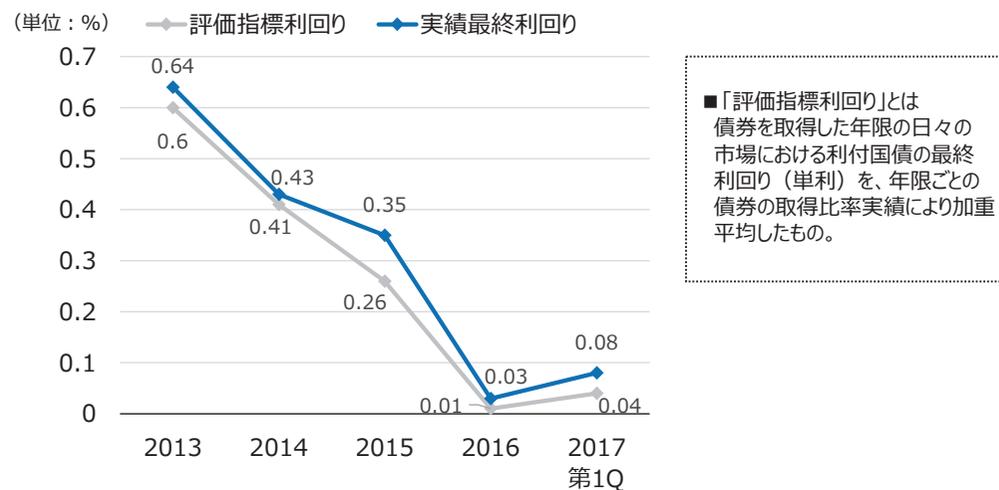
(2) 債券運用実績及び成果

第1Qは年限10年の債券を額面255億円購入。実績最終利回りは0.08%となり、評価指標利回り0.04%を上回る成果となった。

債券運用実績

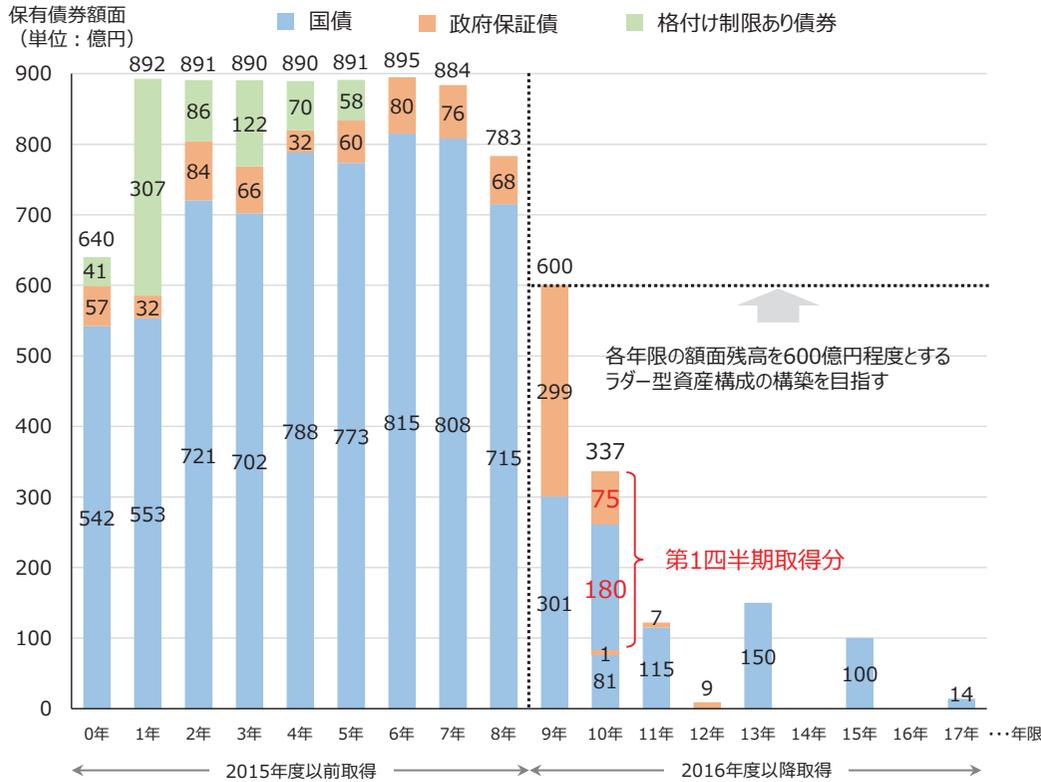


債券運用成果



(3) ラダー型資産構成

各年限における額面残高は600億円を超えておらず、政府保証債の額面残高は300億円を超えていない。したがって、評価基準どおり。



<評価基準>

- ①各年限における額面残高が600億円を超えていないこと。
- ②各年限における政府保証債の額面残高が、300億円を超えていないこと。

4. 繰越金についての今後の検討課題 (1) 繰越金の残高

- 資金管理人では、資金管理業務の実施にあたり、自動車ユーザーから資金管理料金及び輸出取戻し手数料を収受している。
- 資金管理業務に関するこれらの繰越金の残高（毎事業年度の収支差額の累計額）は、2017年度第1Q末時点で約37億円である。
- この繰越金は、自動車ユーザーが支払った資金管理料金等のうち、JARCの業務効率化を通じた費用低減などによるもの。

したがって

JARCは、諮問委員会のご意見をお伺いした上で、繰越金を自動車ユーザーの便益に資すると考える施策等に充てる。



なお、JARCが公益認定を維持するためには、認定基準の1つである「遊休財産の保有制限」基準※を遵守する必要がある。JARCの遊休財産のほとんどは資金管理業務に関する繰越金であり、その用途の検討にあたっては、当該基準を充足させることにも配慮しなければならない。

※「法人全体の遊休財産額は1年間の公益目的事業費の額を上回ってはならない」

- 繰越金37億円の内訳には、運転資金等として留保すべき額11億円及び今後の用途として予定している額21億円が含まれる。
- 残額の5億円については、次回の諮問委員会にてその用途について検討を行うこととする。

《繰越金37億円の内訳》

